

KA 36 000  
JICA  
保管

No. 2

L000/36/1-2  
J/124298  
(689)

# 海外技術協力事業実績

## 目次

I	研修費受入・専門家派遣実績	頁
	(イ) 計画別実績	1
	(ロ) 業種別実績	1
	(ハ) 国別実績	2
II	昭和38年度研修員受入状況	
	(イ) 集団コース	3
	(ロ) 個別受入	3
III	昭和38年度専門家派遣状況	4
IV	海外技術協力センター状況	
	(イ) 既設の海外協力センター	6
	(ロ) 新設予定センターに関する業務の進捗状況	7
V	開発調査事業	
	(イ) 開発調査総括表	8
	(ロ) 昭和38年度開発調査の実績及び計画	9

昭和39年1月



海外技術協力事業団

調査統計課

I 研修員受入・専門家派遣実績

(昭和38年12月31日現在)

(イ) 計画別実績

(単位 人)

区 分 年 度 計 画 別	研 修 員 受 入 数			専 門 家 派 遣 数		
	29年4月～ 38年3月	38年4月～ 38年12月	計	29年4月～ 38年3月	38年4月～ 38年12月	計
コロンボ計画	1,015	286	1,301	454	47	501
北東アジア計画	18	17	35	11	5	16
中近東・アフリカ計画	184	51	235	81	8	89
ラテン・アメリカ計画	129	35	164	23	4	27
原子力計画	43	0	43	—	—	—
日米合同計画	2,002	149	2,151	—	—	—
国連計画	297	51	348	—	—	—
政府要請	767	61	828	—	—	—
インドネシア賠償	256	30	286	—	—	—
フィリピン賠償	0	1	1	—	—	—
その他					4※	4
計	4,711	681	5,392	569	68	637

※(備考) その他はユーゴスラビアへ3名およびECAFEへ1名。

(ロ) 業種別実績

(単位 人)

区 分 年 度 業 種 別	研 修 員 受 入 数			専 門 家 派 遣 数		
	29年4月～ 38年3月	38年4月～ 38年12月	計	29年4月～ 38年3月	38年4月～ 38年12月	計
農 水 産	1,787	217	2,004	249	21	270
建 設	218	87	305	40	6	46
重 工 業	142	28	170	7	0	7
鉱 業	47	5	52	32	16	48
軽 工 業	460	36	496	74	9	83
化 学 工 業	140	4	144	4	0	4
公 益 事 業	71	23	94	9	1	10
運 輸	230	51	281	22	1	23
郵 政	230	57	287	39	7	46
厚 生	199	33	232	61	2	63
原 子 力	118	0	118	0	0	0
経 営 技 術	117	13	130	0	0	0
教 育	400	30	430	19	5	24
行 政	301	85	386	8	0	8
銀 行 業 務	82	3	85	0	0	0
統 計 業 務	13	2	15	1	0	1
広 報 業 務	56	2	58	0	0	0
そ の 他	100	5	105	4	0	4
計	4,711	681	5,392	569	68	637



ハ) 国別実績

(単位 人)

地域別	区分		研修員受入数			専門家派遣数			
	年	度	29年4月～	38年4月～	計	29年4月～	38年4月～	計	
			38年3月	38年12月		38年3月	38年12月		
ロンドン地域(東南アジア地域)	マ	インドネシア	110	5	115	27	7	34	
	マ	インドネシア	200	20	220	39	1	40	
	マ	インドネシア	148	18	166	78	2	80	
	マ	インドネシア	5	0	5	0	0	0	
	マ	インドネシア	467	39	506	50	3	53	
	マ	インドネシア	632	101	733	37	7	44	
	マ	インドネシア	32	2	34	9	3	12	
	マ	インドネシア	147	47	194	46	5	51	
	マ	インドネシア	80	20	100	25	5	30	
	マ	インドネシア	9	6	15	0	0	0	
	マ	インドネシア	12	4	16	4	0	4	
	マ	インドネシア	46	17	63	17	0	17	
	マ	インドネシア	56	6	62	7	1	8	
	マ	インドネシア	225	33	258	64	5	69	
	北ア	中	華	828	76	907	11	5	16
朝		民	208	35	243	0	0	0	
沖		国	20	0	20	0	0	0	
中近東・アフリカ地域		ア	アラブ	7	1	8	6	0	6
		アラブ	アラブ	39	17	56	18	0	18
		アラブ	アラブ	19	1	20	1	0	1
		アラブ	アラブ	18	2	20	5	1	6
		アラブ	アラブ	98	17	115	26	0	26
		アラブ	アラブ	6	1	7	0	0	0
		アラブ	アラブ	7	0	7	0	0	0
		アラブ	アラブ	0	2	2	0	0	0
		アラブ	アラブ	7	1	8	8	2	10
		アラブ	アラブ	1	0	1	0	0	0
		アラブ	アラブ	2	0	2	0	0	0
		アラブ	アラブ	0	0	0	0	0	0
	アラブ	アラブ	22	4	26	3	1	4	
	アラブ	アラブ	6	2	8	0	0	0	
	ラテン・アメリカ地域	ア	ラテン	17	8	25	1	0	1
ラテン		ラテン	4	3	7	1	0	1	
ラテン		ラテン	30	7	37	5	0	5	
ラテン		ラテン	7	4	11	0	0	0	
ラテン		ラテン	21	6	27	4	1	5	
ラテン		ラテン	0	3	3	0	0	0	
ラテン		ラテン	2	0	2	0	0	0	
ラテン		ラテン	5	3	8	2	1	3	
ラテン		ラテン	9	0	9	6	0	6	
ラテン		ラテン	2	1	3	0	0	0	
ラテン		ラテン	0	1	1	0	0	0	
ラテン		ラテン	1	1	2	0	0	0	
ラテン		ラテン	17	2	19	0	0	0	
ラテン		ラテン	0	3	3	0	0	0	
その他			41	3	44	0	4	4	
計		4,711	681	5,392	569	68	637		

Ⅱ 昭和38年度研修員受入状況

(昭和38年4月1日～12月31日現在)

(イ) 集団コース

コース名	参加人員 (人)	始 期	期 間	主 なる 研 修 先
農業実習	25	4月26日	11カ月	事業団茨城国際農業研修会館
漁業実習	19	〃	〃	事業団三崎国際漁業研修会館
自動車整備	12	5月5日	〃	中部日本自動車学校
鉄道車輛	7	〃	3カ月	日本国有鉄道
橋梁工学	8	5月10日	4カ月	事業団名古屋国際研修会館
測量技術	10	〃	〃	建設省国土地理院
港湾ゼミ	17	5月13日	2カ月	運輸省港湾局
印刷技術	6	〃	6カ月	日本印刷工業会
木材加工	3	5月27日	〃	農林省林業試験場
森林作業	5	〃	〃	〃
稲作	6	6月1日	〃	農林省農事試験場
農機具利用	6	〃	〃	〃
結核予防	7	〃	〃	結核予防会
上級技能者訓練	4	〃	10カ月	愛知県愛知産業職業訓練所、雇用促進事業団愛知総合職業訓練所
職業訓練指導員訓練	7	〃	〃	雇用促進事業団中央職業訓練所
家畜衛生	8	6月12日	6カ月	農林省家畜衛生試験場
水産研究	6	7月1日	〃	水産庁東海区水産研究所
電力	20	8月5日	4カ月	電源開発(株)、中部電力(株)、東京電力(株)、事業団名古屋国際研修会館
テレックス通信	6	8月7日	〃	国際電信電話(株)
短波無線	6	〃	〃	〃
織維機械	3	8月10日	8カ月	豊田自動織機製作所、遠州製作(株)、事業団名古屋国際研修会館
教育放送番組	13	8月12日	2カ月	NHK中央研修所
生活改善普及	5	8月15日	〃	農林省
都市計画住宅問題	8	9月1日	4カ月	建設省、事業団名古屋国際研修会館
農業協同組合	14	〃	6カ月	アジア農業協同組合振興機関
地震工学	11	〃	1カ年	建設省建築研究所
ダム工学	10	〃	7カ月	事業団、電源開発(株)、日本工学(株)
マイクロウエーブ	14	9月9日	3カ月	日本電信電話公社
港湾工学	10	9月10日	4カ月	事業団、運輸省
麻薬取締	10	9月11日	1.5カ月	警察庁
職業訓練ゼミ	12	10月9日	2カ月	雇用促進事業団中央職業訓練所
テレビ番組	9	10月14日	〃	NHK中央研修所
犯罪防止	9	11月1日	3カ月	国連アジア極東犯罪防止研修所
計 33コース	316			
※ 経済計画ゼミ	16	1月11日	1.5カ月	事業団、経済企画庁
※ テレビ技術	13	1月13日	2カ月	NHK中央研修所
※ 国際電信業務	10	〃	2.5カ月	国際電信電話(株)
※ 郵政業務	8	2月1日	1カ月	郵政省
※ 管理監督者訓練	10	2月10日	1.5カ月	事業団、雇用促進事業団中央職業訓練所
※ アイントープ	13	2月12日	〃	原研アイントープ研修所
計 6コース	70			
合計 39コース	386			

※ 昭和39年1月1日以降開設予定コース

(ロ) 個別研修による受入実績

計 画 別	個別研修員受入数
コロンボ計画	53 (人)
北東アジア計画	11
中近東・アフリカ計画	5
ラテン・アメリカ計画	4
原子力計画	0
日米合同計画	149
国連計画	51
政府要請	61
インドネシア賠償	30
フィリピン賠償	1
計	365

地域	国名	業種	派遣人員	期間	内容
(東南アジア地域)	ビルマ	天然ガス	3	2カ月 2カ年 2カ年	天然ガス資源開発計画調査団派遣により、チヤンギン地区天然ガスの動力探査調査を実施したがこれに伴い現地技術指導者の継続要請に応えB.O.C. (Burma Oil Company) にて天然ガス指導。
		日本語	2	2カ年	38年7月に開校されたThe Institute of Foreign Languages, Rgn. にて日本語を指導。
		テキスタイルデザイナー	1	6カ月	人民販売公団にてデザインの選定、創作およびビルマデザイナーの指導。
		室内装飾	1	6カ月	人民販売公団にて、ビルマ室内装飾家の指導。地方にて短期間の室内装飾展示会および各shop managerに対し定期的巡回指導員。
	カンボディア	農業畜産医療関係行政事務連絡官	1	6カ月	設立予定の農・畜・医センター運営のための行政および事務連絡指導。
	セイロン	彫金工芸	1	2カ年	セイロン芸術大学にて彫金工芸を指導。
		家具デザイン	1	1カ年	National Small Industey Cooperation にて家具の新デザインの指導と全般的コンサルティングおよびセイロン人デザイナーの養成。
	インド	農機具	1	1カ年	インドに適應した畜力利用の農機具の改良。
		水稻病理	2	1カ月	ビハール州シヤハバート地域に特殊な水稻病が発生し全域に蔓延のおそれがあるため、その原因調査。
	インドネシア	テレビ放送技術およびプロデューサー	2	1カ年	アジア大会を契機として放送開始されたジャカルタ放送局におけるテレビ放送技術の指導および番組制作指導。
		日本語	2	2カ年	バンドン市、パジャジャラン大学文学部日本語学科にて日本語教授。
		野ねずみ駆除	1	20日	野ねずみ駆除および防止対策を講じるための実情調査および指導。
		地質関係	2	1カ年	地質および鉱物資源の開発調査の技術指導。
	ラオス	放送教育	2	1カ月	教育放送事業振興のためトランジスター・ラジオ450台の寄贈とあわせ、当該事業開発指導。
		農業関係	1	1カ年	BoloMens PK42 試験場の開発のため実情調査および指導。
	マレーシア(マラヤ)	線虫防除	1	1カ月	稲の線虫防除。
		バナナ防疫	2	2カ月	バナナ害虫の防疫の調査。
		古生物および地質調査	2	27日 10日	Ipon を拠点として古生物および地質の調査研究および指導。
	ネパール	植物調査	1	2カ年	植物園芸分野の研究調査と現地植物の薬用利用の技術指導。
	パキスタン	繊維技術	1	2カ年	カラチ工芸研究所の繊維部門にて技術指導。
		(東) 手織技術	1	2カ年	中小企業公社よりの要請に基づき、農村の家内工業育成を助成するための技術指導。
		(東) 養蚕	2	1カ月 14日	東パキスタンより養蚕専門家の要請を受けているが要請内容が多岐に亘っているため事前調査。
		(東) 農業	1	9カ月	コミラに1956年に発足した農村開発アカデミーにて農業技術指導。
	タイ	写真電送装置	1	42日	国王来日を機に、ポータブル型受信機(600百万円相当)を寄贈し、これの操作指導。
バナナ防疫		2	2カ月	バナナ害虫の防疫の調査。	
ジャガード・マシン		1	1カ年	絹織織り工業にジャガード織りの導入、絹織織りの品質の向上に関する指導。なお、本件専門家が技術指導上使用するジャガード織機はタイ政府が日本より輸入。	
テレプリンター		1	1年7カ月	タイ国電気通信訓練センター要員として、テレプリンター技術の指導。	
衛生昆虫学		1	1カ年	タイ国楠科大学熱帯医学部において熱帯病中フィラリアおよびマラリア病等の病原体媒介蚊の生物学的研究および指導。	
古生物および地質調査		7	42,56,72 56,72,44 11日	東および西海岸の古生物および地物の調査研究および指導。	

地域	国名	業種	派遣人類	期間	内 容
北東アジア地域	中 華 民 国	白 雲 石	2	5 カ月	白雲石資源賦存状況の調査および採掘、加工の技術指導。
		水 稻 病 発 生 予 防	1	4 5 日	稲熱病発生予防の技術指導。
		乾 地 作 物 灌 漑 生 理 研 究	1	3 カ月	畑地灌漑の試験指導および将来の計画に対する助言。
		食 用 油 精 製	1	2 カ月	食用油精製の技術指導。
中近東・アフリカ地域	ガ - ナ	水 道	1	8 カ月	アクラ北方、クマン市における上水道5カ年計画による水源試さく。
	レバノン	人 形 製 作	2	3 カ月	ベイルートにおける家内工業振興協会で人形製作を指導。
	ナイジェリア	土 木 工 学	1	1年9か月	ヤバテクニカルインスティテュートにて技師者養成のための講義指導。
	ス - ダ ン	畜 産	1	2 カ月	雞の品種鑑別、養鶏事業育成協力。
		水 産	1	2 カ月	沿岸漁業振興。
タンガーニカ	養 蚕	2	2 カ月	アルシヤ地方における絹産業育成のための調査および指導。	
ラテン・アメリカ地域	チ リ	港 湾	1	6 カ月	チリ地震で破壊された港湾施設の復旧工事の技術指導。
	エクアドル	地 震 学	1	3 カ月	エクアドル中央大学において地震学の講義および実験指導。
	ヴェネズエラ	電 気 ・ 通 信	2	5 カ月	電気通信、マイクロ等に関する諸調査
その他	ユーゴスラビア	地 震 工 学	3	2 4 日	スコピエ地方震災による調査および復興指導。
	エカフエ	道 路 計 画	1	2 カ年	アジアハイウェイ建設のため。
総		計	68		

IV 海外技術協力センター状況

(1) 既存の海外技術協力センター

( 3 8 年 1 2 月 3 1 日 現 在 )

国名 (場 所)	センター名称	業 種	要 員 (人)	機 材 (千円)	協 定 締 結 日	活 動 状 況
タイ (ノンブリ)	タイ電気通信技術訓練センター	電信、電話、無線、線路、搬送マイクロエー ブ電機	7	68,319 37年度補充分 9,985 38年度拡充分 26,500	35. 8. 24 (2カ年延長)	普通科、専修科の二科があり、すでに普通科は73名、専修科は約250名の終了者を出した。普通科の公募状況は35名定員に対し約20倍の応募者がある。タイ側では本センター普通科を学校に準ずるもの(3カ年コース)として取り扱い、ラジオ、テレビ科の増設の要請があり、わが国はこれに協力して協定2年延長決定。
東パキスタン (ダツカ)	東パキスタン農業技術訓練センター	稲 作 園 芸	7	36,387 38年度拡充分 4,368	35. 7. 30 (2カ年延長)	東パキスタン州地区農業普及官に対する技術訓練は現在第6期(1期6カ月)を終了し、卒業生は総数217名である。それら卒業生は各担当地区に帰り、センターにて修得した日本式稲作技術の普及活動を行っている。協定は38年7月29日をもって満了したが、2カ年間延長が決定し、引き続き地区農業普及官に対する指導を行うことになった。これに伴い交替要員は12月に赴任した。
セイロン (ネガンボ)	セイロン漁業訓練センター	漁 撈 科 機 関 科	8	29,310 38年度拡充分 2,500	36. 3. 10 (1カ年半延長)	漁撈科、機械科の2部門に分かれ、新漁具、漁法および機械化船の取り扱い、修理技術等の訓練を行なうこととなっている。訓練生は公募により定員30名に対し500名の応募があり、とくに機関科は10名の定員に対し392名が応募し、37年10月より訓練を開始している。
イラン (カラジ)	イラン小規模工業技術訓練センター	機械及び仕上、 組立板金、溶接、 鋳造、鍛造、木 型、プラスチック 成型、 プラスチック管	8	57,849	35. 9. 12 (2カ年延長)	37.10.18開所。訓練期間は1年を1期として、小学校6年卒業またはそれと同等以上の学力を有する者を対象としており、第1期訓練生は一般より公募した結果、110名が応募し、92名が採用されたが一部退所し、38年9月第1期卒業生64名を送り出した。なお現在第2期訓練生90名を訓練実施中である。
アフガニスタン (カブール)	アフガニスタン小規模工業訓練センター	自 転 車 部 門 硝 子 部 門 プ ラ ス チ ッ ク 成 型 部 門	8	67,386	36. 3. 15	38年8月15日開所式挙行。その後、当初2カ月間を試験期間として午前中実地訓練、午後学科教育を実施している。2カ月間の試験期間を経て恒久的な訓練計画を作成し現在これに基づき実施中である。協定は39年3月に期限満了となるが、現在のところ1年半延長の案をもってアフガニスタン側と交渉を行なっている。
インド (マンガロール)	インド水産加工技術訓練センター	缶 詰 製 造 品 製 造 冷 凍 食 品 製 造	7	49,171 (機械据付工事 指導技術者派遣 費含む)	37. 3. 31	38年6月、インド全国より大学卒業者を対象として第1期訓練生を募集し、102名の応募者より30名を厳選し、7月1日より訓練を開始。缶詰、冷凍食品、ハム、ソーセージの各部門について理論を教えるとともに機械設備の構造、取扱い、組立て、分解及び加工製造の実習訓練を行うもので、訓練期間は1期(3学期)1年間である。開所式は38年12月30日挙行。
タイ (バンコック)	タイ・ウイルス研究センター	疫学調査ウイルス性疾患の診断、抗原の製造、検査技師の養成その他研究等	3	43,034	36. 1. 25	38年2月27日開所式挙行。これに先立ち37年9月要員赴任後間もなく開始された研究、訓練は順調に進展し、実験動物飼育はタイ側スタッフに引継ぎ、現在餌料製法についての実験を行っており、血清診断および組織培養についてもその研究業務の規模が拡大されるとともにタイ側スタッフの習熟度には見られるべきものがある。また蛍光抗体法研究室がタイ側予算通過により39年末には完成の予定となっている。サブ・ゼロ冷凍機については、修理のうえ2月上旬タイ向けに船積する予定。
インド 西ベンガル州 オリッサ州 タジャラート州 ビハール州	インド農業技術センター (模範農場)	稲 作	16	36,941	37. 4. 23	各農場とも37年第1年目の夏期作で多収穫の成果をあげたほか、水田裏作としての小麦、蔬菜栽培をも行っており、耕耘機、防除機その他農機具を使用し日本式農業技術と農機具に対する認識を深めさせるなど極めて意欲的な活動を行ない、38年度も立派な収穫をあげている。インド側はこれを高く評価し、増設を強く要請しているため39年度4農場を増設することになった。

(ロ) 新設予定センターに関する業務の進捗状況

国名 (場所)	センター名称	業種	予定 要員 (人)	機材 (千円)	協定締結日	現況
ガーナ (テマ)	ガーナ繊維 訓練センター	綿布及びタオル の織布、染色加 工及び簡易縫製 加工	(8)	52,944	38. 5. 23	37.11~12月現地調査実施。 39.2~3月機材船積予定。 近く要員決定のうえ39.4~5月派遣予定。 38年度内にガーナ側補助指導員研修のため 来日予定。
ブラジル (レシーフェ)	ブラジル繊維工 業技術訓練セン ター	混打綿、梳造、 コーマー、綿條、 粗紡、精紡、撚 糸、織布準備、 織布	(6)	<del>80,000</del> 79,987	37. 3. 28	機材購送は完了したが、ブラジル側の諸事情 により建物建設は若干遅れる見込。現在要員 入選中であり、派遣時期は39年2~3月の 予定。
パキスタン (ハリプール)	パキスタン 電気通信研究 センター	無線関係 搬送関係 交換電話機 通信関係等	(7)	60,000	38. 11. 16.	37.7~8月現地調査実施。 38.11月下旬機材船積開始、38年度中に 全機材の購送完了予定。 39.2月上旬先発隊3名を派遣し後発隊は受 入状況を確認のうえ4月上旬派遣の予定。
ナイジェリア (カドナ)	ナイジェリア 電子工業技術訓 練センター	ラジオ・テレビ 増巾器の理論お よび組立修理	(8)	46,405	—	37.10~12月現地調査実施。 協定交渉中のところナ側より本センター設置 構想について変更申し入れがあつたため関係 機関にて対策協議中。
ケニア (ナクル)	ケニア小規模工 業訓練センター	—	(10)	55,000	—	37.6.27~7.26まで予備調査団4名派遣。 38.8月現地調査実施。 現在協定交渉中、近くケニア側補助指導員来 日予定。

V 開 発 調 査 事 業

(1) 開 発 調 査 総 括 表

	調 査 件 数	予 算 額 (万円)
投資前基礎調査及び海外開発計画調査		
実施済みのもの	5	3,820
実施中のもの	3	2,463
実施決定のもの	3	2,835
計	11	9,118
実施予定のもの	3	
検討中のもの	13	
メコン河開発事業調査 (調査中)	2	6,420

(1) 実施済みのもの(報告書作成中)

計 画 名	予算額 (万円)	人数	調 査 期 間	備 考
アラブ連合沙漠地域開発計画調査	680	7	38.10.20~12.28 (55日間)	アラブ連合国西方New Valley とよばれる沙漠地域に点在する5つのオアシスの開発計画を援助して灌漑耕地造成等の調査をするもの。
レバノン、トンネル建設計画調査	720	6	38.10.23~11.26 (30日間)	ベイルートよりシリアのダマスカスに至る道路の中、ベイルート近郊のマラヤ〜シタウラ間3.25 Kmはレバノン山脈を横断する山嶽道路で輸送上の隘路となつていたので、この間にトンネルを構築し道路の平坦化、輸送時間の短縮、年間常時使用の確保をはかる計画を助ける為トンネルを含む道路の建設について調査をするもの。
ペルー、チリ木材利用工業開発計画調査	830	5	38.10.15~12.26 (66日間)	両国の木材資源の状況および紙・パルプ、木材加工業の開発のためペルー国リマ市その他の消費地、パラモンガ、イキトス等の森林地帯およびチリ国サンチャゴ市等の消費地、ピオピオ河周辺の森林地帯を対象とした調査。 なお、2名の団員はエクアドル政府の要請により短時日ではあるが同国の紙・パルプ、木材加工業の調査を行つた。
ボリビア電源開発計画調査	830	6	38.11.5~12.19 (45日間)	ラパスに近いサンタ・イサベル、アルト・ビルコマヨ、サン・ハシントの3地帯の電源開発のための基礎調査。
ガーナ中小企業開発計画調査	760	6	38.11.14~12.26 (32日間)	各種中小工業の中、(1)紙・パルプ (2)合板、チップボード (3)陶磁器 (4)繊維植物利用製品 (5)玩具 (6)針、針金の6業種の工業化の可能性、特に原料利用の可能性につき調査をするもの。

(2) 実施中のもの

計 画 名	予算額 (万円)	人数	調 査 期 間	備 考	
カンボディアとうもろこし開発計画調査	730	8	38.12.17~ 39.2.14 (60日間)	同国とうもろこしの新生産地形成の可能性、農村に対する普及、技術指導の方策、栽培採種の諸問題及び合併企業設置の経済的可能性調査の目的でコンボンチャム周辺、バツタンバン周辺、シヤヌクビル周辺を調査するもの。	
タイ・パキスタン木材利用工業開発計画調査	620	5	38.12.15~ 39.2.9 (57日間)	両国の紙・パルプその他木材利用工業を開発するため西パキスタン - ラホール、グランワール、ラワルピンシの諸都市およびその周辺地域、東パキスタン - チタゴン、チヤンドラゴーナの諸都市およびその周辺地域、およびタイ国 - カンチャナブリ、チエンマイ、ナコンラチヤシマの諸都市およびその周辺地域の木材等資源の状況、木材利用工業の現況を調査するもの。	
スーダン、タンガニーカ中小企業開発計画調査	1,113	10	39.1.9~2.22 (45日間)	両国のはきもの、木材加工、陶磁器、農薬、蜜蝋、ボート製造、獣毛および植物繊維製品、プラスチック加工、ガラスビン等の中小企業開発のため 1) 資源利用の可能性、2) 中間原料の入手状況、3) 需要予測、4) 関連産業の状況、5) 労働力状況調査、6) 設備計画、等を目的とする調査。	
メコン河 開発計画	本流 サンボール地点	5,000	25	38.10.27~ 39.1.9 (2.5カ月)	37年度に引続き電源開発(株)より技術並びに役務の提供をうけメコン河サンボール地点の地質調査、地形測量、林料調査、水文調査等を行なう。
	支流 スレポツク上流	1,420	6	38.11.16~ 39.1.末 (2.5カ月)	37年度調査を行なつたスレポツク上流域タルラック湿地帯の更に上流クロンバツク地域の測量調査、地質調査、農業調査、水文調査等を日本工営(株)より技術並びに役務の提供をうけて実施中である。

## (3) 実施決定のもの

計 画 名	予算額(万円)	人数	調査期間	備 考
東パキスタン橋梁架設計画調査	1,600	6	39.2.20～ (約30日間)	東パキスタンの首都ダツカを流れるブリカンガ河に全長500mの橋梁を架設する為の調査。
セイロンゴール漁港陸上施設 開発計画調査	440	6	2月上旬より約1ヶ月	セイロン漁業振興計画の一環としてゴールに船を中心とする遠洋漁業基地の建設が計画されているが、これを協力して同港建設のため陸上設備、漁港施設、建設の為の調査をするもの。
ペルー・電気通信網建設計画 調査	795	6	39.2.7～4.11 (65日間)	ペルー電気通信委員会の計画している通信体系整備の計画を援助するため技術的な調査および電信電話事業経営体組織の検討、関係規則制定に関する助言を行うためのもの。

## (4) 実施予定のもの

計 画 名	予算額(万円)	人数	調査期間	備 考
パラグアイ鉄道敷設計画調査		約6	39年 2月中出発予定 (約2ヶ月)	アスンシオン～エンカルナシオン鉄道中間に位置するボルハからの分岐線末端アバイからプエルトストロエスネルまでの約150Kmを新設する計画を援助する為の調査。
ビルマ天然ガス開発計画第二 次調査		約10	39年2月中 出 発 予 定 (約2ヶ月)	37年度調査をして好評を博したラングーン西方イラワジ河沿岸について37年度調査地点に接した地帯の地質および重力探鉱調査。
インドネシア・ラロナ河電源 開発調査		3	39年2月中出発予定 (約1ヶ月)	中部スラウエシの山岳地帯から流出するラロナ河の落差を利用しての発電計画のための調査。

## (5) 検討中のもの

計 画 名	予算額(万円)	人数	調査期間	備 考
パラグアイ・エンカルナシオン市水道計画調査				エンカルナシオン市に上水道および橋を敷設するための予備調査。
チリ電気通信網建設計画調査				マイクロウェブを中心とする市外電気通信網建設のための予備調査で次の2案のいずれかを実現するべく内務省電気通信省で検討中。 (a) アリカ - プエルトモン間 (960回線) (b) ラ・セレナ - テコム間 (960ヶ) アリカ - ラ・セレナ間 (120ヶ) テムコ - プエルト・メント間
メキシコ鉱業開発計画調査				同国の鉄鉱山の開発のための調査
タイ、バンコック港拡張計画 調査				バンコック港の狭隘を解決するため、現在港の拡張と補助港の建設のための調査。
フィリピン・パコロド市築港 計画調査				ミンダナオ島の北部ネグロス島のパコロド市に近接する海岸地区約320ヘクタールの埋立と築港の計画調査。
フィリピン工業立地計画調査				バタン半島リマイ地区等の工業立地計画のため予備調査。
カンボディア灌漑開発計画調査				水利灌漑を中心とした農業開発のための予備調査。
パラグアイパラナ河岩礁調査				パラナ河航行に支障ある岩礁を除去するための予備調査。
ブラジルマイクロ網建設計画 調査				マイクロ網のうち約4,000Kmについての調査。
フィリピン、マニラ漁港開発 計画第二次調査				昨年度の概略調査に引き続きマニラに隣接したナボタスに漁港建設のための調査。
インドネシア、マニンジャウ 湖開発計画調査				スマトラ島マニンジャウ湖その他の水をもつて発電、灌漑をするための調査。
ネパール天然ガス開発計画調査				カトマンズ市内の天然ガス開発のための調査。
マダガスカル鉱物資源調査				

